

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2002年7月9日設定)
運用方針	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要運用対象	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算(原則として2、5、8、11月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 欧州債券 オープン(3ヵ月決算型)

愛称：四季の恵み(欧州債券)

第58期(決算日：2017年2月15日)

第59期(決算日：2017年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券オープン(3ヵ月決算型)」は、去る5月15日に第59期の決算を行いましたので、法令に基づいて第58期～第59期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			シティEMU国債インデックス (円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
50期(2015年2月16日)	14,031	105	△2.0	231.50	△2.7	95.7	—	2,454
51期(2015年5月15日)	13,683	100	△1.8	227.41	△1.8	98.4	—	2,363
52期(2015年8月17日)	13,753	95	1.2	232.85	2.4	97.9	—	2,298
53期(2015年11月16日)	13,181	90	△3.5	224.49	△3.6	98.4	—	2,174
54期(2016年2月15日)	12,812	85	△2.2	218.95	△2.5	97.8	—	2,058
55期(2016年5月16日)	12,489	80	△1.9	215.90	△1.4	97.6	—	1,949
56期(2016年8月15日)	11,887	75	△4.2	204.53	△5.3	97.4	—	1,808
57期(2016年11月15日)	11,420	70	△3.3	201.54	△1.5	96.7	—	1,687
58期(2017年2月15日)	11,699	65	3.0	207.81	3.1	97.3	—	1,680
59期(2017年5月15日)	12,020	60	3.3	214.49	3.2	97.3	—	1,703

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティEMU国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、EMU (経済通貨同盟) 参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ E M U 国 債 インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第58期	(期 首) 2016年11月15日	円 11,420	% —	201.54	% —	% 96.7	% —
	11月末	11,851	3.8	209.18	3.8	96.7	—
	12月末	12,265	7.4	215.05	6.7	97.1	—
	2017年1月末	11,819	3.5	208.80	3.6	97.5	—
	(期 末) 2017年2月15日	11,764	3.0	207.81	3.1	97.3	—
	第59期	(期 首) 2017年2月15日	11,699	—	207.81	—	97.3
2月末		11,609	△0.8	206.63	△0.6	97.5	—
3月末		11,652	△0.4	206.66	△0.5	97.1	—
4月末		11,806	0.9	210.01	1.1	97.1	—
(期 末) 2017年5月15日		12,080	3.3	214.49	3.2	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

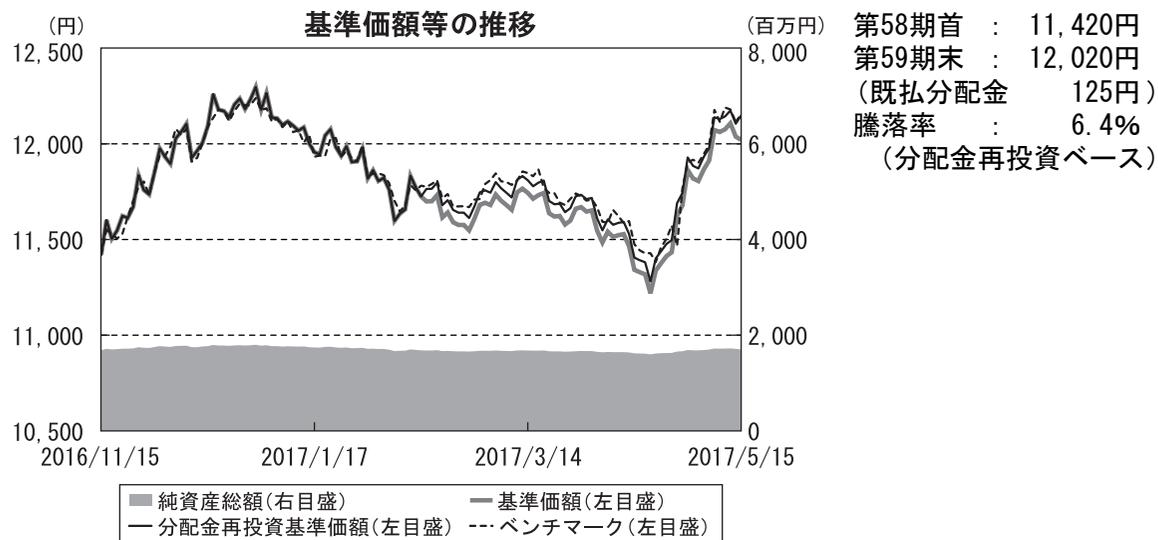
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第58期～第59期：2016/11/16～2017/5/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ6.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.4%）と概ね同程度となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

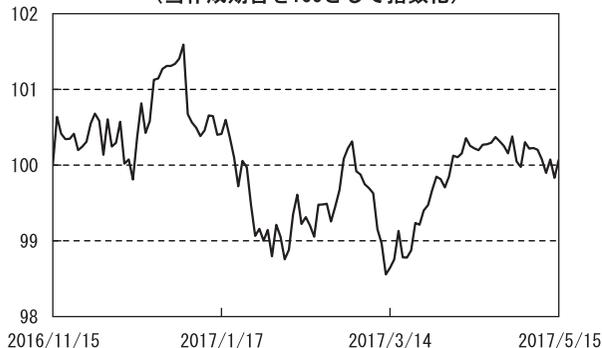
上昇要因	ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	欧州長期金利が概ね上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第58期～第59期：2016/11/16～2017/5/15）

債券市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



一シティEMU国債インデックス(Local)

◎債券市況

・欧州長期金利は、一進一退で推移するなか、当作成期を通じてみると概ね上昇しました。2016年12月の欧州中央銀行（ECB）理事会で金融緩和の継続姿勢が示されたことから金利は低下基調となったものの、グローバルな景気回復期待などを背景に、2017年に入り、金利は上昇に転じました。2月には、ECBによる資産購入の規則適用の緩和期待から金利は低下したものの、ユーロ圏の堅調な成長などを背景に、ECBの金融緩和策に対する不透明感が台頭したことなどから、3月中旬にかけて金利は上昇に転じました。その後、フランス大統領選挙を巡る不透明感が高まる局面があったものの、フランス大統領選挙の結果を受けて、ドイツなどを中心に金利は上昇に転じ、当作成期を通じてみると欧州長期金利は概ね上昇して終わりました。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



一為替レート(円・ユーロ)

◎為替市況

・ユーロは対円で上昇しました。2016年12月中旬にかけては、11月上旬に実施された米国大統領選挙の結果を受けて円が主要通貨に対して売られる展開が継続するなか、ユーロは対円で上昇しました。その後はもみ合いで推移しましたが、2017年3月中旬以降は、フランス大統領選挙を巡る不透明感や本邦との金利差縮小などを背景に、対円で下落基調となりました。しかし、4月に実施されたフランス大統領選挙の第一回投票結果などを受けてユーロは対円で反転し、当作成期を通じてみるとユーロは対円で上昇して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

基準価額は当作成期首に比べ6.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・ 欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させました。
- ・ 2017年1月下旬までは、ECBの金融緩和姿勢継続から金利低下を見込み、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めとしましたが、米国を中心としたグローバル景気の拡大期待などを受け、1月下旬にデュレーションをベンチマーク比中立に変更し、当作成期末まで中立を維持しました。
- ・ ECBの資産購入プログラムの実施により、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、当作成期を通じてドイツやフランスをアンダーウェイト、スペインやアイルランドをオーバーウェイト中心にコントロールしました。また政治的に不透明感の残るイタリアは、3月下旬にオーバーウェイトから中立に変更しました。
- ・ 当作成期は、ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収益を享受したことなどにより、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

債券格付別構成

作成期首（2016年11月15日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	16.8%	5
AA格	21.6%	7
A格	8.5%	2
BBB格	49.8%	10
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2017年5月15日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	18.9%	4
AA格	21.1%	7
A格	8.2%	2
BBB格	49.2%	15
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・ 比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ 格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・ AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・ A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・ BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・ BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・ 原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・ 格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第58期～第59期：2016/11/16～2017/5/15）

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス（円ベース）の騰落率（6.4%）と概ね同程度となりました。

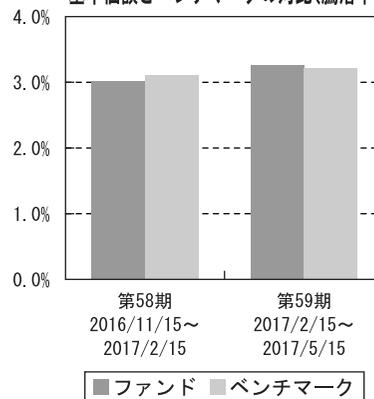
（プラス要因）

- ・2016年12月までの金利低下局面において、債券デュレーションをベンチマーク比長めで維持したことや、2017年4月のフランス大統領選挙の第一回投票結果を受けて周辺国国債のスプレッドが縮小するなか、スペインやアイルランドをオーバーウェイトしていたことなどがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・信託報酬等、運用上の費用を計上したことなどがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第58期	第59期
	2016年11月16日～2017年2月15日	2017年2月16日～2017年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	65 0.553%	60 0.497%
当期の収益	62	58
当期の収益以外	2	1
翌期繰越分配対象額	3,912	3,910

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 欧州長期金利はもみ合う展開が想定されます。足下の欧州景気は製造業・サービス業とも堅調であるものの、高水準の失業率などを背景に賃金上昇圧力は限定的と考えられることから、ECBは中期的なインフレ見通しは抑制されているとし、当面現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。
- ・ 為替市場では、フランス大統領選挙の結果を受け、政治的な不透明感が後退し、欧州景気も底堅く推移していることなどから、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・ 前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月16日～2017年5月15日)

項 目	第58期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.294)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.267)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.023	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	73	0.611	
作成期中の平均基準価額は、11,833円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月16日～2017年5月15日)

公社債

			第58期～第59期	
			買付額	売付額
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
外国	ドイツ	国債証券	1,466	1,916
	イタリア	国債証券	4,608	5,213
	フランス	国債証券	899	787
	オランダ	国債証券	758	151
	スペイン	国債証券	2,647	2,446
	ベルギー	国債証券	51	368
	アイルランド	国債証券	734	850

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月16日～2017年5月15日)

利害関係人との取引状況

区分	第58期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 99	百万円 26	% 26.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年5月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第59期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	1,500	1,831	226,966	13.3	—	13.3	—	—
イタリア	2,800	3,039	376,629	22.1	—	13.6	4.1	4.4
フランス	2,140	2,508	310,820	18.2	—	18.2	—	—
オランダ	750	761	94,320	5.5	—	5.5	—	—
スペイン	3,600	3,726	461,803	27.1	—	10.6	13.5	2.9
ベルギー	330	386	47,847	2.8	—	2.8	—	—
アイルランド	950	1,123	139,172	8.2	—	8.2	—	—
合 計	12,070	13,376	1,657,560	97.3	—	72.3	17.6	7.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第59期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	1 BUND 250815	1.0	1,100	1,177	145,910	2025/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	200	326	40,479	2034/7/4
		5.5 BUND 310104	5.5	200	327	40,577	2031/1/4
イタリア	国債証券	0.3 ITALY GOVT 181015	0.3	600	603	74,842	2018/10/15
		1.5 ITALY GOVT 250601	1.5	400	389	48,323	2025/6/1
		2.25 ITALY GOVT 360901	2.25	200	181	22,513	2036/9/1
		3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	300	331	41,064	2030/3/1
		3.75 ITALY GOVT 210501	3.75	500	562	69,741	2021/5/1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	600	712	88,350	2024/3/1
フランス	国債証券	5 ITALY GOVT 400901	5.0	200	256	31,794	2040/9/1
		1.25 O. A. T 360525	1.25	50	47	5,912	2036/5/25
		1.5 O. A. T 310525	1.5	200	207	25,720	2031/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	850	936	116,018	2024/11/25
		2.25 O. A. T 221025	2.25	700	786	97,473	2022/10/25
オランダ	国債証券	4.5 O. A. T 410425	4.5	340	530	65,694	2041/4/25
		0.75 NETH GOVT 270715	0.75	750	761	94,320	2027/7/15
		0.25 SPAIN GOVT 180430	0.25	100	100	12,461	2018/4/30
		0.25 SPAIN GOVT 190131	0.25	300	302	37,494	2019/1/31
スペイン	国債証券	0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	700	717	88,908	2021/7/30
		1.15 SPAIN GOVT 200730	1.15	1,100	1,143	141,729	2020/7/30
		1.6 SPAIN GOVT 250430	1.6	900	925	114,711	2025/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	200	197	24,475	2030/7/30
		2.9 SPAIN GOVT 461031	2.9	150	148	18,398	2046/10/31
		5.4 SPAIN GOVT 230131	5.4	150	190	23,624	2023/1/31
		ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 260622	1.0	250	258
5 BEL GOVT 350328	5.0			80	127	15,821	2035/3/28
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	100	100	12,401	2045/2/18
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	850	1,023	126,771	2024/3/18
合計						1,657,560	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年5月15日現在)

項目	第59期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,657,560	% 96.1
コール・ローン等、その他	67,316	3.9
投資信託財産総額	1,724,876	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（1,704,554千円）の投資信託財産総額（1,724,876千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=123.92円		
--------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末
	2017年2月15日現在	2017年5月15日現在
	円	円
(A) 資産	1,697,301,859	1,734,780,495
コール・ローン等	42,002,529	54,986,944
公社債(評価額)	1,635,373,419	1,657,560,072
未収入金	—	9,904,192
未収利息	10,345,776	7,019,378
前払費用	8,368,168	3,720,781
その他未収収益	1,211,967	1,589,128
(B) 負債	16,358,896	31,304,533
未払金	—	9,913,600
未払収益分配金	9,339,513	8,503,311
未払解約金	1,766,760	8,038,588
未払信託報酬	5,234,071	4,831,908
未払利息	22	24
その他未払費用	18,530	17,102
(C) 純資産総額(A-B)	1,680,942,963	1,703,475,962
元本	1,436,848,215	1,417,218,521
次期繰越損益金	244,094,748	286,257,441
(D) 受益権総口数	1,436,848,215口	1,417,218,521口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,699円	12,020円

○損益の状況

項 目	第58期	第59期
	2016年11月16日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年5月15日
	円	円
(A) 配当等収益	9,998,108	9,076,899
受取利息	9,802,210	8,788,697
その他収益金	225,160	308,726
支払利息	△ 29,262	△ 20,524
(B) 有価証券売買損益	44,145,384	50,011,740
売買益	73,054,354	52,683,885
売買損	△ 28,908,970	△ 2,672,145
(C) 信託報酬等	△ 5,423,081	△ 5,044,857
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,720,411	54,043,782
(E) 前期繰越損益金	△ 96,146,548	△ 55,582,336
(F) 追加信託差損益金	300,860,398	296,299,306
(配当等相当額)	(286,260,934)	(284,346,273)
(売買損益相当額)	(14,599,464)	(11,953,033)
(G) 計(D+E+F)	253,434,261	294,760,752
(H) 収益分配金	△ 9,339,513	△ 8,503,311
次期繰越損益金(G+H)	244,094,748	286,257,441
追加信託差損益金	300,860,398	296,299,306
(配当等相当額)	(286,260,934)	(284,346,273)
(売買損益相当額)	(14,599,464)	(11,953,033)
分配準備積立金	275,865,416	269,913,532
繰越損益金	△332,631,066	△279,955,397

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,477,938,976円
 作成期中追加設定元本額 24,110,803円
 作成期中一部解約元本額 84,831,258円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2020円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年11月16日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年5月15日
費用控除後の配当等収益額	8,996,465円	8,302,009円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	286,260,934円	284,346,273円
分配準備積立金額	276,208,464円	270,114,834円
当ファンドの分配対象収益額	571,465,863円	562,763,116円
1万口当たり収益分配対象額	3,977円	3,970円
1万口当たり分配金額	65円	60円
収益分配金金額	9,339,513円	8,503,311円

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期
1万口当たり分配金（税込み）	65円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。